

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
23	宮崎市 子ども・子育て支援に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

宮崎市は、子ども・子育て支援に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えい、その他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

—

評価実施機関名

宮崎市長

公表日

令和4年10月11日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	子ども・子育て支援に関する事務
②事務の概要	子ども・子育て支援法その他関連法に基づき、保育所・幼稚園・認定こども園等の利用に係る支給認定や利用者負担額の決定、副食費徴収免除者の決定、徴収、給付費の支給等、及び補足給付事業に係る対象者の確認を行うに当たり、次の事務において特定個人情報を取り扱う。 ・保育の必要性及び必要量の認定事務 ・利用者負担額、副食費免除対象者の決定及び保育料の徴収・滞納管理事務 ・補足給付対象者であることを判定するための課税情報、兄弟構成情報確認事務 ・給付費を支給するための公金受取口座情報確認事務 サービス検索・電子申請機能により子どものための教育・保育給付に係る支給認定申請を受領する。
③システムの名称	子ども子育てシステム、団体内統合宛名システム、中間サーバ、サービス検索・電子申請機能
2. 特定個人情報ファイル名	
子ども・子育て支援対象者ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号。以下「番号法」という。）第9条（利用の範囲）別表第一第94項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令（平成26年9月10日内閣府・総務省令第5号）第68条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	・番号法第19条第8号（特定個人情報の提供の制限）及び別表第二及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令（平成26年12月12日内閣府・総務省令第7号。以下「別表第二主務省令」という。） [情報提供の根拠] なし（情報提供ネットワークによる情報提供は行わない） [情報照会の根拠] ・別表第二（116の項） ・別表第二主務省令（第59条の2の2）
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	宮崎市子ども未来部保育幼稚園課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
—	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	宮崎市市民情報センター（市役所本庁舎3階） 〒880-8505 宮崎市橘通西一丁目1番1号
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	宮崎市子ども未来部保育幼稚園課（市役所本庁舎1階） 〒880-8505 宮崎市橘通西一丁目1番1号 電話番号0985-21-1774

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和4年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和4年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) [○]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[○] 自己点検 [○] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年4月1日	Ⅱ しいき値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成27年4月1日 時点	平成28年4月1日 時点	事後	重要な変更事項でないため
平成28年4月1日	Ⅱ しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成27年4月1日 時点	平成28年4月1日 時点	事後	重要な変更事項でないため
平成29年4月1日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要		「サービス検索・電子申請機能により子どものための教育・保育給付に係る支給認定申請を受領する。」を追加	事前	
平成29年4月1日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	子ども子育てシステム、団体内統合宛名システム、中間サーバ	子ども子育てシステム、団体内統合宛名システム、中間サーバ、サービス検索・電子申請機能	事前	
平成29年4月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	宮崎市福祉部子ども課	宮崎市福祉部子ども未来局保育幼稚園課	事後	重要な変更事項でないため
平成29年4月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	課長 羽木本 光男	課長 川辺 英智	事後	重要な変更事項でないため
平成29年4月1日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ 連絡先	宮崎市福祉部子ども課(市役所本庁舎1階)	宮崎市福祉部子ども未来局保育幼稚園課(市役所本庁舎1階)	事後	重要な変更事項でないため
平成29年4月1日	Ⅱ しいき値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成28年4月1日 時点	平成29年4月1日 時点	事後	重要な変更事項でないため
平成29年4月1日	Ⅱ しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成28年4月1日 時点	平成29年4月1日 時点	事後	重要な変更事項でないため
平成30年4月1日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一の94の項	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号。以下「番号法」という。)第9条(利用の範囲)別表第一第94項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年9月10日内閣府・総務省令第5号)第68条	事後	重要な変更事項でないため
平成30年4月1日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 【別表第二における情報提供の根拠】 なし 【別表第二における情報照会の根拠】 116項	・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年12月12日内閣府・総務省令第7号。以下「別表第二主務省令」という。) 【情報提供の根拠】 なし(情報提供ネットワークによる情報提供は行わない) 【情報照会の根拠】 ・別表第二(116の項) ・別表第二主務省令(第59条の2)	事後	重要な変更事項でないため
平成30年4月1日	Ⅱ しいき値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成29年4月1日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	重要な変更事項でないため
平成30年4月1日	Ⅱ しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成29年4月1日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	重要な変更事項でないため
令和1年6月27日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	課長 川辺 英智	課長	事後	重要な変更事項でないため
令和1年6月27日	Ⅱ しいき値判断項目 1. 対象人数	平成30年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	重要な変更事項でないため
令和1年6月27日	Ⅱ しいき値判断項目 2. 取扱者数	平成30年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	重要な変更事項でないため
令和1年6月27日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	子ども・子育て支援法その他関連法に基づき、保育所・幼稚園・認定こども園等の利用に係る支給認定や利用者負担額の決定、徴収、給付費の支給等を行うに当たり、次の事務において特定個人情報を取り扱う。 ・保育の必要性及び必要量の認定事務 ・利用者負担額の決定及び保育料の徴収・滞納管理事務	子ども・子育て支援法その他関連法に基づき、保育所・幼稚園・認定こども園等の利用に係る支給認定や利用者負担額の決定、副食費徴収免除者の決定、徴収、給付費の支給等、及び補足給付事業に係る対象者の確認を行うに当たり、次の事務において特定個人情報を取り扱う。 ・保育の必要性及び必要量の認定事務 ・利用者負担額、副食費免除対象者の決定及び保育料の徴収・滞納管理事務 ・補足給付対象者であることを判定するための課税情報、兄弟構成情報確認事務	事前	
令和2年10月21日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	宮崎市福祉部子ども未来局保育幼稚園課	宮崎市子ども未来部保育幼稚園課	事後	重要な変更事項でないため
令和2年10月21日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	宮崎市福祉部子ども未来局保育幼稚園課	宮崎市子ども未来部保育幼稚園課	事後	重要な変更事項でないため
令和2年10月21日	Ⅱ しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	重要な変更事項でないため
令和2年10月1日	Ⅱ しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	重要な変更事項でないため

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年9月1日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	・番号法第19条第7号	・番号法第19条第8号	事後	重要な変更事項でないため
令和3年9月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和2年4月1日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	重要な変更事項でないため
令和3年9月1日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和2年4月1日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	重要な変更事項でないため
令和4年10月11日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	子ども・子育て支援法その他関連法に基づき、 保育所・幼稚園・認定こども園等の利用に係る 支給認定や利用者負担額の決定、副食費徴収 免除者の決定、徴収、給付費の支給等、及び 補足給付事業に係る対象者の確認を行うに当 たり、次の事務において特定個人情報を取り扱 う。 ・保育の必要性及び必要量の認定事務 ・利用者負担額、副食費免除対象者の決定及 び保育料の徴収・滞納管理事務 ・補足給付対象者であることを判定するための 課税情報、兄弟構成情報確認事務 サービス検索・電子申請機能により子どものた めの教育・保育給付に係る支給認定申請を受 領する。	子ども・子育て支援法その他関連法に基づき、 保育所・幼稚園・認定こども園等の利用に係る 支給認定や利用者負担額の決定、副食費徴収 免除者の決定、徴収、給付費の支給等、及び 補足給付事業に係る対象者の確認を行うに当 たり、次の事務において特定個人情報を取り扱 う。 ・保育の必要性及び必要量の認定事務 ・利用者負担額、副食費免除対象者の決定及 び保育料の徴収・滞納管理事務 ・補足給付対象者であることを判定するための 課税情報、兄弟構成情報確認事務 ・給付費を支給するための公金受取口座情報 確認事務 サービス検索・電子申請機能により子どものた めの教育・保育給付に係る支給認定申請を受 領する。	事後	重要な変更事項でないため
令和4年10月11日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和3年4月1日 時点	令和4年4月1日 時点	事後	重要な変更事項でないため
令和4年10月11日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	〔情報照会の根拠〕 ・別表第二(116の項) ・別表第二主務省令(第59条の2)	〔情報照会の根拠〕 ・別表第二(116の項) ・別表第二主務省令(第59条の2の2)	事後	重要な変更事項でないため